

経済自由化で新たな試練に直面する コーヒー生産者たち

児玉由佳

1980年代以降、ほとんどすべてのサブ・サハラ・アフリカの国家は、国際通貨基金（IMF）・世界銀行主導の構造調整政策を受け入れることになった。この政策の特徴の一つが経済自由化である。これによって、農産物の価格および流通は多くの国で自由化された。輸出品も例外ではない。規制撤廃による民間企業の参入は生産者価格の上昇をもたらした。しかし、同時に生産者は、国際取引市場での価格変動に直接さらされることになったのである。

国際市場では、1997年以降コーヒーの価格は低落傾向にある。その理由として、慢性的な供給過剰に加えて、生産量世界一のブラジルの豊作と新興生産国ベトナムの生産増加が挙げられる。また、このような価格下落傾向に対して、国際取引市場が過敏に反応していることも、下落に拍車をかけている一因である。次ページの図は、過去20年間の国際コーヒー価格の月平均と、年間総輸出量の推移であるが、輸出量の変化と比べて国際価格の変動が大きいことがわかる。特に近年のコーヒー価格は、物価を勘案すると、この100年間で最安

値になるという。

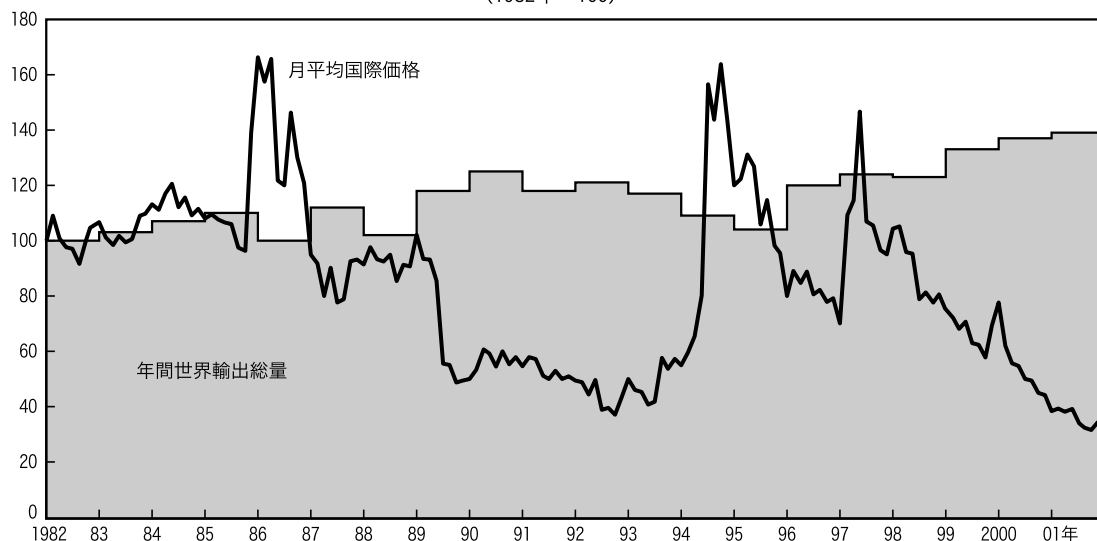
このような価格下落はコーヒー生産者を直撃している。国際取引価格は、国際取引市場での需給の結果を反映しているだけで、生産コストや生産者の生活水準とはほとんど無関係に変動するからである。

本稿では、コーヒーの国際価格形成のプロセスを理解し、生産者のおかれている状況を分析することで、今後のコーヒー生産の方向性について考察する。

1 コーヒー国際価格形成のプロセス

コーヒーの取引価格は、アラビカ種を対象とするニューヨークのコーヒー・砂糖・ココア取引所（CSCE）と、ロブスタ種を対象とするロンドン国際金融先物・オプション取引所（LIFFE）での取引価格を基準として決定される。生産国側の輸出業者と消費国側の輸入業者の相対取引であっても、CSCEやLIFFEの価格が基準となる。なお、アラビカ種はレギュラー・コーヒー用、ロブスタ種は

コーヒーの月平均国際価格と年間世界総輸出量の推移
(1982年=100)



(出所) 国際コーヒー機構ホームページ。

インスタント・コーヒー用やレギュラー・コーヒーの増量用と用途の区別はあるが、CSCEとLIFFEの値動きは相互に関連しあう。本稿では、総生産量の75%を占めるアラビカ種を扱うCSCEを主に取り上げる。

CSCEで扱われているコーヒーは19銘柄のみであるが、ここで扱われていないコーヒーであってもCSCEでの取引価格を基準として、プレミアムやディスカウント価格が決定される。輸入国側の業者は、価格変動リスクを回避するために、相対取引と並行してCSCEで売りヘッジをかける場合が多いからである。

コーヒーの価格は、短期的に大きく変動する。このような価格変動は、世界シェアで約2割を占めるブラジルのコーヒー生産量の多寡によってもたらされることが多い。低温に弱いアラビカ種は、一晩の低温で壊滅的な影響を受けることがある。たとえば1975年のブラジルの大霜害では、-7度

から-8度の気温が1、2時間続いただけで何百万という木が壊滅したといわれる。このように、突然収穫量が激減して取引価格が急騰するといったリスクを回避するために、多くの輸入業者はCSCEでの先物取引やオプション取引に参加するのである。

しかし、本来リスク回避の機能を果たすはずの先物取引やオプション取引のもつもう一つの性格が、価格の不安定性である。先物取引市場やオプション取引市場は、リスク回避ではなく投機が目的の投資家、特に大きな資金をもつ機関投資家の参入を招き、取引価格の変動を大きくする傾向がある(朽木[1989])。彼らにとってコーヒー売買は、さまざまな金融商品を含めた先物取引商品のうちの一つにすぎない。したがって、投資資金の流入と流出の速度が速く、価格は大きく変動することになる。

2 効果薄れる国レベルでの対抗策

－ ICA 崩壊－

このような価格変動に対して、生産国側も対抗策を講じてきた。そのなかでももっとも代表的なものが、1962年に締結され、89年に崩壊した国際コーヒー協定（ICA）である。ICAは、先進国から途上国への所得移転効果や在庫管理・価格統制の面で比較的良く機能した商品協定であると評価されていたが、89年には協定が更新されず、その後コーヒーは自由価格となった。ICA崩壊後は、図が示すように国際価格は大幅に下落したのである。

ICAが存続できなかった理由は、(1)加盟国以外のコーヒー生産国が増えたことで在庫管理が困難になったこと、(2)消費国側の需要に合わせて各国の輸出割当てを調整することができず、消費国側の反発がおきたこと、(3)1980年代に多くの途上国政府が導入した構造調整政策の下では政府による生産および在庫管理が困難になったこと、などが挙げられる。

その後1993年にコーヒー生産国連盟（ACPC）が結成されたが、ほとんど機能していないのが現状である。

3 国際取引市場と生産者

－何が問題なのか－

経済自由化の進むなか、再びICOのような形で国レベルの生産管理や在庫調整を行うことは難しい。生産者は、国際取引市場における価格変動と直接向き合わざるをえない。

国際取引市場は、資金力のある輸入国側の企業にとってはリスクを回避するために必要不可欠な存在であり、コーヒー生産者にとっても価格高騰

時には恵みの雨をもたらしてくれる存在ではある。しかし、いったん価格が下落し始めると生産者の生存を脅かすレベルにまで下落してしまうという両刃の剣なのである。

現状の価格形成システムのもつ問題点は、価格の不安定性もさることながら、生産者を無視した形で価格が決定されることにある。イギリスのNGOであるOXFAMが2001年5月に出したレポート「苦いコーヒー——貧しき人々はいかにコーヒー価格の暴落の償いをしたのか——」（Oxfamホームページ）では、各国でのコーヒー生産者たちの現在の苦境が報告されている。

経済理論上では、生産コストに見合わない価格であれば、生産者がその市場から撤退することで再び価格は上昇していく。しかし、コーヒーの農学的な特性や、生産者を取り巻く厳しい経済環境のために、生産者が価格変動に合わせて短期的に参入や撤退を繰り返すことは難しい。

コーヒーは樹木性作物であり、十分な収穫が得られるまでに5年程度かかる。収入を得られるまでに時間がかかるので、短期的に価格が下落したからといって、安易にコーヒー生産からの撤退を決定することはできない。その代わりに肥料や殺虫剤、苗木育成といったインプットや、季節労働者の数や給与を節減しながらコーヒー生産にとどまることになる。したがって、国際価格の下落は、生産者だけでなく収穫時に雇われる季節労働者にも大きな影響を与えることになる。

コーヒー生産から撤退したとしても、それにまさる収入源が途上国には少ない。国内向けの農作物の価格は国内の物価水準に規定されており、物価水準の高い先進国対象のコーヒーのもたらす収益を上回することは難しい。それに加えて、コーヒー生産を主として担う発展途上国の多くでは工業部門が未発達であり、農業部門から撤退して工業

部門に参入することも困難である。

生産者がコーヒー生産から撤退するためにどの選択肢を選んだところで、生活はさらに窮乏化していく。したがって、生産者たちはやむなくコーヒー生産にとどまるという選択を余儀なくされるのである。

また、コーヒー生産からの撤退や参入を決定するためには、国際取引市場の状況やブラジルのコーヒーの生育状況やブラジル政府のコーヒーに対する政策動向などの情報が必要不可欠であるが、発展途上国に住む生産者たちが入手できる情報はひじょうに乏しい。コーヒー生産にとどまって国際価格の低迷をもたらすより撤退の方が長期的には利益が高いとしても、それを判断するのに十分な情報を生産者は持たないのである。短期的に他の選択肢よりも利益があるかぎり生産者はコーヒー生産を選択し、長期的に窮乏化が進むことになる。

このような状況で懸念されるのは、高収益をもたらす麻薬性植物の栽培の増加である。たとえばエチオピアでは、コーヒーの代わりに、国内では合法ではあるものの覚醒作用のあるチャットという植物の栽培が増えているという。現状のコーヒー価格の低迷が続くのであれば、より収益性の高い農作物生産の可能性を探る必要がある。

4 模索の続くコーヒー生産

このように、コーヒー生産を取り巻く環境はひじょうに厳しいが、コーヒー生産者の生活水準を維持もしくは改善を目指す試みも行われ始めている。それが付加価値商品の開発であり、フェア・トレード（またはオルタナティブ・トレード）である。

付加価値商品の具体例としては、ブルーマウン

テンやキリマンジャロのようなブランドの確立や、有機栽培などが挙げられる。また、現在の国際価格低落を受けて、1999年12月より国連の国際貿易センター(ITC)は、インターネットを介したグルメ・コーヒー・オークションのプロジェクトを支援している。品質によっては、最高60%のプレミアムを獲得したコーヒー豆もあるという。

このような付加価値志向は既存の価格形成システムを所与としたものだが、フェア・トレードは、そこから離れた形で生産者と消費者との関係を構築しようとするものである。生産者価格は、生産費用と生産者の生活を保証する適正な利益を勘案して決定される。これによって、国際価格の低落をもたらす生産者への影響を回避することができる。市場でのシェアはまだ低い、既存の価格形成システムに一石を投じる試みであるといえよう。

途上国において、経済自由化が進み国の役割が縮小している現在、国単位での政策にすべての解決を期待する事は難しい。そのようななか、付加価値をもつコーヒーの生産や、フェア・トレードへの参加のように、個々の生産者たちが、国際市場の中でみずから対抗策を講じていかなければならないのである。

【参考文献】

朽木昭文[1989]「一次産品の価格形成メカニズムとその変容過程」(平島成望編『一次産品問題の新展開——情報化と需要変化への対応——』アジア経済研究所 1989年)。

国際コーヒー機構ホームページ

<http://www.ico.org/lasp/statschoice.htm>

Oxfam ホームページ “*Bitter Coffee : How the Poor Are Paying for the Slump in Coffee Prices*” (<http://www.oxfam-org.uk/policy/papers/coffee/coffee.doc>)

(こだま・ゆか / 地域研究第2部)